

令和4年度決算

財務4表

(統一的な基準による地方公会計)

概要版



玉 野 市

目次

I. 令和4年度 玉野市財務4表について.....	- 2 -
1. 財務4表の公表について.....	- 2 -
2. 連結範囲.....	- 3 -
II. 財務4表の関係.....	- 4 -
III. 令和4年度 玉野市財務4表.....	- 5 -
1. 貸借対照表.....	- 5 -
2. 行政コスト計算書.....	- 7 -
3. 純資産変動計算書.....	- 9 -
4. 資金収支計算書.....	- 10 -
IV. 一般会計等財務4表の財政指標分析.....	- 12 -
1. 資産の形成度.....	- 13 -
2. 社会資本形成の世代間負担比率.....	- 16 -
3. 財政の持続可能性.....	- 18 -
4. 行財政の効率性.....	- 21 -
5. 財政の弾力性.....	- 22 -
6. 財政の自律性.....	- 23 -
V. 他団体比較（指標）.....	- 24 -

I. 令和4年度 玉野市財務4表について

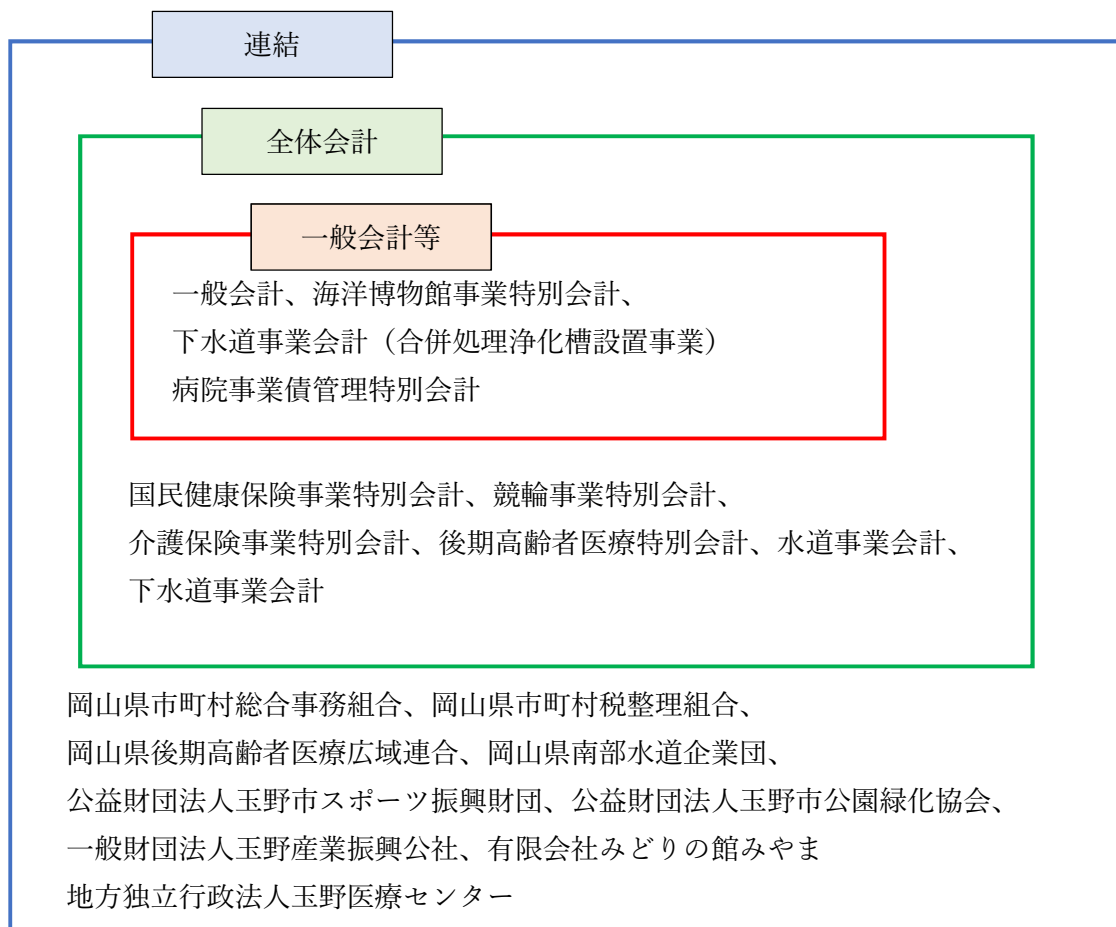
1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（公社や第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義に基づくものでしたが、複式簿記・発生主義会計を採用することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や、人件費や物件費などのコストにおける本市の特徴や課題を把握することができます。

本書は、令和4年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

2. 連結範囲



※1 「住民1人当たり金額」は、年度末の住民基本台帳人口をもとに算出しています。

・令和4年度(令和5年3月31日現在) 55,486人

※2 計数については四捨五入を行っていることから、各項目の合計と一致しない場合があります。

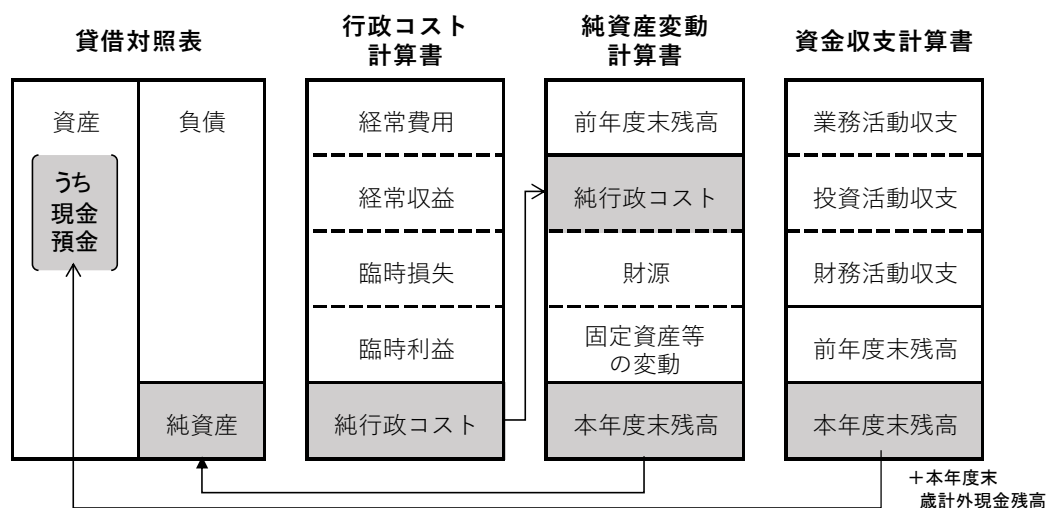
Ⅱ. 財務４表の関係

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

①この純行政コストは１年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、②純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、③資金収支計算書では１年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

【財務４表の相互関係】



※１ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※２ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※３ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類作成にあたっての基礎知識 P.5)

Ⅲ. 令和４年度 玉野市財務４表

１. 貸借対照表

(令和５年３月３１日時点)

(単位: 千円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	62,987,615	111,224,988	115,852,156	1. 固定負債	22,795,739	54,643,118	56,983,479
有形固定資産	57,349,226	102,246,253	107,708,902	地方債	18,311,367	35,884,043	36,941,999
事業用資産	29,729,247	32,721,344	33,756,551	長期未払金	380,967	380,967	676,963
インフラ資産	26,859,762	64,183,594	67,470,627	退職手当引当金	4,071,759	4,499,581	5,199,891
物品	760,217	5,341,315	6,481,724	損失補償引当金	1,251	1,251	1,251
無形固定資産	13,457	189,013	194,311	その他	30,395	13,877,276	14,163,375
投資その他の資産	5,624,931	8,789,721	7,948,943	2. 流動負債	2,973,208	5,468,101	6,613,114
2. 流動資産	9,340,250	14,413,863	19,168,464	1年内償還予定地方債	2,152,187	3,203,430	3,331,665
現金預金	2,893,940	7,233,493	11,190,585	未払金	28,417	1,402,421	2,125,019
未収金	84,255	559,415	1,242,089	未払費用	-	-	15,188
短期貸付金	11,985	11,985	11,985	前受金	-	-	764
基金	5,902,264	5,902,264	5,920,188	前受収益	-	-	-
棚卸資産	453,906	468,235	505,206	賞与等引当金	357,620	396,238	599,187
その他	-	274,700	337,078	預り金	418,247	434,595	467,923
徴収不能引当金	-6,100	-36,228	-38,666	その他	16,736	31,417	73,368
3. 繰延資産	-	-	-	負債合計	25,768,947	60,111,218	63,596,594
				純資産の部			
				純資産合計	46,558,918	65,527,632	71,424,026
資産合計	72,327,865	125,638,851	135,020,619	負債及び純資産合計	72,327,865	125,638,851	135,020,619

貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにします。

・住民１人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位:円)

資産の部			負債の部		
項目	一般会計等	構成比	項目	一般会計等	構成比
固定資産	1,135,198	87.09%	固定負債	410,838	31.52%
有形固定資産	1,033,580	79.29%	地方債	330,018	25.32%
事業用資産	535,797	41.10%	長期未払金	6,866	0.53%
インフラ資産	484,082	37.14%	退職手当引当金	73,384	5.63%
物品	13,701	1.05%	損失補償引当金	23	0.00%
無形固定資産	243	0.02%	その他	548	0.04%
投資その他の資産	101,376	7.78%	流動負債	53,585	4.11%
投資及び出資金	28,907	2.22%	1年内償還予定地方債	38,788	2.98%
投資損失引当金	-	0.00%	未払金	512	0.04%
長期延滞債権	6,373	0.49%	未払費用	-	0.00%
長期貸付金	12,653	0.97%	前受金	-	0.00%
基金	53,946	4.14%	前受収益	-	0.00%
その他	-	0.00%	賞与等引当金	6,445	0.49%
徴収不能引当金	-503	0.00%	預り金	7,538	0.58%
流動資産	168,335	12.91%	その他	302	0.02%
現金預金	52,156	4.00%	負債合計	464,423	35.63%
未収金	1,518	0.12%	純資産の部		
短期貸付金	216	0.02%			
基金	106,374	8.16%			
棚卸資産	8,181	0.63%			
その他	-	0.00%			
徴収不能引当金	-110	0.00%			
繰延資産	-	0.00%			
資産合計	1,303,534	100.00%	純資産合計	839,111	64.37%
			負債及び純資産合計	1,303,534	100.00%

○住民１人当たりの貸借対照表で見た財政状況

一般会計等の貸借対照表を住民１人当たりに換算した場合、資産が１，３０４千円、負債が４６４千円、純資産が８３９千円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めているのが、学校施設や保育所などの事業用資産で、全体の４１．１０％を占めています。道路や河川構築物、公園といったインフラ資産についても３７．１４％となっており、事業用資産に次いで大きな割合を占めています。流動資産においては現金預金、基金が主なものになっています。

一方、負債においては地方債及び１年内償還予定地方債が負債・純資産全体の２８．３０％を占めており、大きな割合となっています。

2. 行政コスト計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	20,569,689	67,135,774	80,889,788
業務費用	11,466,747	44,533,447	49,803,394
人件費	5,567,291	6,140,742	9,113,641
物件費等	5,635,862	14,638,600	16,461,553
その他の業務費用	263,593	23,754,105	24,228,200
移転費用	9,102,942	22,602,326	31,086,394
補助金等	3,400,399	18,817,093	27,263,687
社会保障給付	3,744,859	3,753,837	3,753,837
他会計への繰出金	1,953,998	0	722
その他	3,685	31,397	68,149
2. 経常収益	1,325,365	34,602,405	39,165,423
使用料及び手数料	513,104	2,752,223	6,958,491
その他	812,261	31,850,182	32,206,931
純経常行政コスト	19,244,324	32,533,368	41,724,365
臨時損失	3,241,107	3,275,415	3,314,905
臨時利益	1,836	1,836	23,246
純行政コスト	22,483,595	35,806,947	45,016,024

行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表であり、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにします。

・住民１人当たりの行政コスト計算書

(単位：円)

項目	一般会計等	構成比
①経常費用	370,719	100.00%
業務費用	206,660	55.75%
人件費	100,337	27.07%
物件費等	101,573	27.40%
その他の業務費用	4,751	1.28%
移転費用	164,058	44.25%
補助金等	61,284	16.53%
社会保障給付	67,492	18.21%
他会計への繰出金	35,216	9.50%
その他	66	0.02%
②経常収益	23,886	100.00%
使用料及び手数料	9,247	38.71%
その他	14,639	61.29%
③純経常行政コスト (=①－②)	346,832	－%
④臨時損失(資産除売却損など)	58,413	－%
⑤臨時利益(資産売却益など)	33	－%
⑥純行政コスト (=③＋④－⑤)	405,212	－%

○住民１人当たりの行政コスト計算書から見た財政状況

一般会計等の行政コスト計算書を住民１人当たりに換算した場合、経常費用が３７０千円、経常収益が２４千円、純経常行政コストが３４７千円になります。

経常費用のうち、最も大きな割合を占めているのが物件費等の２７．４０％です。物件費等には委託料や、建物や道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用が含まれています。

次いで大きな割合を占めているのが人件費の２７．０７％です。人件費には職員給与や議員報酬などが含まれます。

また、移転費用（他団体への補助金等や他会計への繰出金、社会保障給付など）についても、経常費用の４４．２５％を占めています。

3. 純資産変動計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	45,647,064	63,763,433	69,291,528
純行政コスト(△)	-22,483,595	-35,806,947	-45,016,024
財源	23,453,972	37,610,289	46,995,634
税収等	17,281,443	22,548,154	26,939,782
国県等補助金	6,172,529	15,062,135	20,055,852
本年度差額	970,377	1,803,342	1,979,610
固定資産等の内部変動			
資産評価差額	384	384	-136
無償所管替等	-58,772	-39,392	-38,470
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	54,229
その他	-135	-135	137,265
本年度純資産変動額	911,853	1,764,199	2,132,497
本年度末純資産残高	46,558,918	65,527,632	71,424,026

純資産変動計算書 (NW : Net Worth matrix)

政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因）を明らかにします。

○純資産変動計算書から見た財政状況

純資産変動計算書には期中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

令和4年度末純資産残高は、一般会計等で約465.6億円となり、前年度と比較すると9.1億円の増加となりました。これは、本年度に発生した純行政コストを税収等や国県等補助金で賄ってなお財源が残り、純資産が増加したためです。

なお、無償所管換等については、当年度に寄付等で無償取得した資産の増加や過年度修正に係る金額が含まれています。

4. 資金収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	3,817,706	5,529,071	5,898,600
業務支出	18,147,779	63,100,945	76,672,034
業務費用支出	9,043,926	40,498,181	45,588,797
移転費用支出	9,103,854	22,602,764	31,083,238
業務収入	23,485,892	70,150,725	84,093,165
税込等収入	17,258,761	22,397,731	26,788,959
国県等補助金収入	4,904,383	13,321,403	18,313,737
使用料及び手数料収入	513,574	2,601,307	6,796,892
その他の収入	809,174	31,830,283	32,193,578
臨時支出	2,729,125	2,729,429	2,731,251
臨時収入	1,208,718	1,208,720	1,208,720
2. 投資活動収支	-3,639,067	-5,282,513	-5,440,528
投資活動支出	3,859,201	6,227,056	6,776,860
公共施設等整備支出	1,836,223	3,485,739	4,182,025
基金積立金支出	1,508,190	2,297,698	2,501,144
投資及び出資金支出	71,268	100	110
貸付金支出	443,520	443,520	93,120
その他の支出	0	0	461
投資活動収入	220,134	944,543	1,336,332
国県等補助金収入	59,427	504,831	523,475
基金取崩収入	17,512	17,512	353,448
貸付金元金回収収入	126,601	126,601	95,507
資産売却収入	16,594	16,594	84,898
その他の収入	0	279,005	279,005
3. 財務活動収支	27,818	986,462	1,122,138
財務活動支出	2,281,376	3,409,632	3,578,421
地方債償還支出	2,248,516	3,376,772	3,497,940
その他の支出	32,860	32,860	80,481
財務活動収入	2,309,194	4,396,094	4,700,559
地方債発行収入	2,309,194	4,396,094	4,700,559
その他の収入	0	0	0
本年度資金収支額	206,457	1,233,020	1,580,210
前年度末資金残高	2,269,237	5,582,226	9,169,082
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-208,662
本年度末資金残高	2,475,694	6,815,246	10,540,630

前年度末歳計外現金残高	408,630	408,630	408,672
本年度歳計外現金増減額	9,616	9,616	9,603
本年度末歳計外現金残高	418,247	418,247	418,275
本年度末現金預金残高	2,893,940	7,233,493	10,958,905

資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

地方公共団体（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにします。

・住民１人当たりの資金収支計算書

(単位：円)

項目	一般会計等
①業務活動収支	68,805
業務支出	327,070
業務費用支出	162,995
移転費用支出	164,075
業務収入	423,276
税収等収入	311,047
国県等補助金収入	88,390
使用料及び手数料収入	9,256
その他の収入	14,583
臨時支出(災害復旧費など)	49,186
臨時収入	21,784
②投資活動収支	-65,585
投資活動支出	69,553
公共施設等整備支出	33,093
基金積立金支出	27,181
投資及び出資金支出	1,284
貸付金支出	7,993
その他の支出	-
投資活動収入	3,967
国県等補助金収入	1,071
基金取崩収入	316
貸付金元金回収収入	2,282
資産売却収入	299
その他の収入	-
③財務活動収支	501
財務活動支出	41,116
地方債償還支出	40,524
その他の支出	592
財務活動収入	41,618
地方債発行収入	41,618
その他の収入	-
本年度資金収支額	3,721
前年度末資金残高	40,897
本年度末資金残高	44,618

項目	一般会計等
前年度末歳計外現金残高	7,365
本年度歳計外現金増減額	173
本年度末歳計外現金残高	7,538
本年度末現金預金残高	52,156

○住民１人当たりの資金収支計算書から見た財政状況

令和４年度における資金収支計算書を住民１人当たりに換算した場合、業務活動収支では約６８千円の黒字、投資活動収支では約６６千円の赤字、財務活動収支では約１千円の黒字となりました。

本年度末資金残高と前年度末資金残高を比較すると約４千円の黒字となりました。

当期においては、投資活動（施設整備や改良など）の赤字を業務活動収支と財務活動収支の黒字で補填していると言えます。

IV. 一般会計等財務 4 表の財政指標分析

ここまで財務 4 表の各項目について説明してきましたが、ここからはその各項目の数値を用いて本市がどのような財務状況にあるのか分析していきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ主な関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務 4 表を用いた各種財務分析（指標分析）を行います。

なお、ここでは一般会計等に焦点を当てて分析していきます。

・財務指標一覧

指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,220	1,253	1,304
	歳入額対資産比率	2.12	2.51	2.45
	有形固定資産減価償却率	68.55%	69.97%	70.59%
資産と負債の比率	純資産比率	63.70%	64.48%	64.37%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	34.83%	35.23%	35.67%
負債の状況	住民一人当たり負債額(千円)	443	445	464
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	1,482,661	2,199,074	1,732,030
	債務償還比率(参考値)	4.81	4.69	3.83
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	467	397	405
弾力性	行政コスト対税収等比率	66.87%	83.01%	82.05%
自律性	受益者負担の割合	5.70%	5.61%	6.44%
住民基本台帳人口		57,579	56,485	55,486

※文中の 15 市平均の指標は、P.24 より参照。

※非合併団体で、かつ、市町村類型が本市と同じⅡ－2である笠岡市の数値と比較する。

※令和4年度の各市の指標は未発表のため、令和3年度の指標で比較する。

1. 資産の形成度

資産形成度は「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」を示す指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される財産に関する調書においても、公有財産、物品、債券、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を知り得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析を行うことができます。

(1) 住民1人当たり資産額

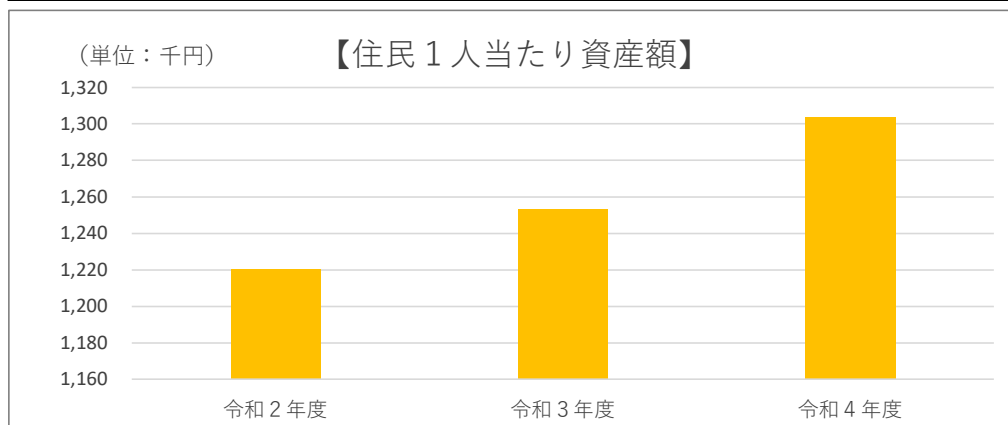
地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるため、住民1人当たりの数値に置き換えて分析する必要があります。

$$\text{住民1人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民一人あたり資産額の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	70,255,241	70,787,952	72,327,865
住民基本台帳	57,579	56,485	55,486
住民一人当たり資産額	1,220	1,253	1,304



本市の「住民1人当たり資産額」は1,304千円で、令和3年度と比較して51千円増加しました。これは、施設整備や改良といった固定資産の増加及び基金（財政調整基金、公共施設等整備基金など）の増加による資産合計の増加に加え、人口が減少したことが要因として挙げられます。

また、笠岡市1,695千円及び15市平均2,576千円と比較して低い数値にあります。

(2) 歳入額対資産比率

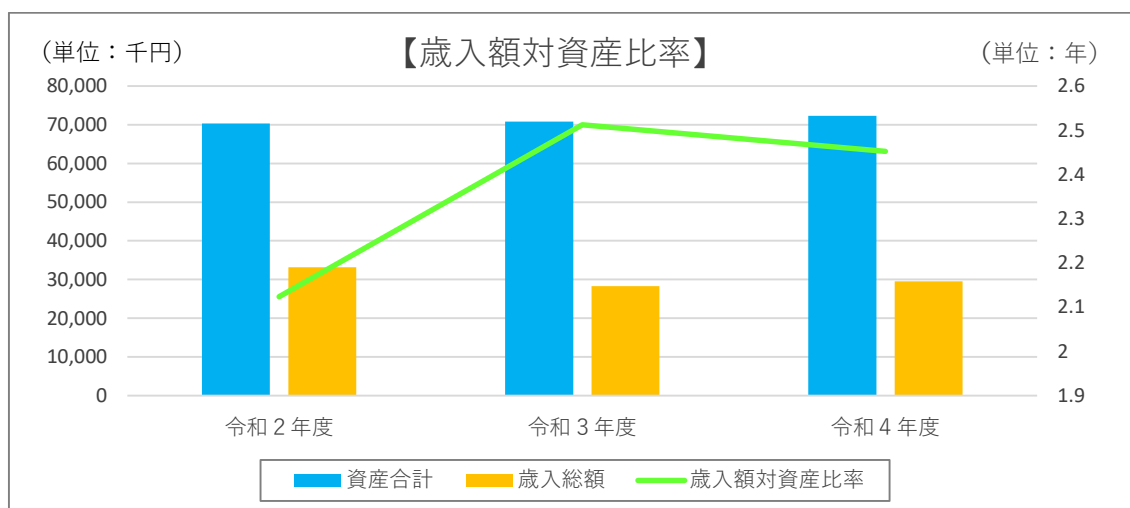
当年度に歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【歳入額対資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	70,255,241	70,787,952	72,327,865
歳入総額	33,088,356	28,181,827	29,493,175
歳入額対資産比率	2.12年	2.51年	2.45年



本市の「歳入額対資産比率」は2.45年で、令和3年度と比較して0.06年分減少しました。これは資産合計の増加率(+2.2%)より、歳入総額の増加率(+4.7%)の方が高いからです。

また、笠岡市2.88年及び15市平均3.67年と比較して低い数値にあります。

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

【有形固定資産減価償却率】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
取得価額	115,412,927	115,827,247	116,465,576
減価償却累計額	80,771,633	81,049,129	82,212,689
有形固定資産減価償却率	69.98%	69.97%	70.59%

(単位：千円)

勘定科目	取得価額	減価償却 累計額	期末簿価	有形固定資産 減価償却率	前年度 有形固定資産 減価償却率	増減	構成比
事業用資産	49,466,671	34,679,592	14,787,079	70.11%	71.08%	-0.97%	42.47%
建物	40,480,205	28,107,527	12,372,678	69.44%	70.90%	-1.47%	34.76%
建物附属設備	5,430,047	4,158,287	1,271,760	76.58%	74.04%	2.54%	4.66%
工作物	3,546,759	2,404,118	1,142,640	67.78%	68.23%	-0.44%	3.05%
船舶	9,660	9,660	-	100.00%	100.00%	0.00%	0.01%
インフラ資産	64,468,013	45,563,922	18,904,091	70.68%	68.94%	1.74%	55.35%
公園（公共建物）	732,594	588,836	143,758	80.38%	78.38%	2.00%	0.63%
公園（公共工作物）	817,311	733,545	83,766	89.75%	87.63%	2.13%	0.70%
道路（公共工作物）	42,227,307	28,283,108	13,944,199	66.98%	65.03%	1.95%	36.26%
農道（公共工作物）	2,398,076	1,398,377	999,699	58.31%	56.59%	1.72%	2.06%
林道（公共工作物）	1,199,316	1,039,446	159,869	86.67%	85.84%	0.83%	1.03%
橋梁（公共工作物）	7,748,812	5,120,165	2,628,647	66.08%	64.56%	1.52%	6.65%
防火水槽（公共工作物）	576,133	540,750	35,383	93.86%	93.08%	0.78%	0.49%
トンネル（公共工作物）	29,579	-	29,579	0.00%	0.00%	0.00%	0.03%
溜池（公共工作物）	5,389,531	5,275,908	113,623	97.89%	97.32%	0.57%	4.63%
漁港（公共工作物）	389,996	311,936	78,060	79.98%	79.19%	0.79%	0.33%
港湾（公共工作物）	1,915,309	1,485,301	430,008	77.55%	76.21%	1.34%	1.64%
その他（公共工作物）	1,044,049	786,549	257,500	75.34%	70.32%	5.02%	0.90%
物品	2,530,892	1,969,175	561,717	77.81%	74.97%	2.84%	2.17%
合計	116,465,576	82,212,689	34,252,887	70.59%	69.97%	0.62%	100.00%

本市の償却資産全体の「有形固定資産減価償却率」は70.59%で、令和3年度と比較して0.62%上昇しており、資産の老朽化が進行しています。

固定資産のうち、大部分を道路（市道）が占めており、その割合は36.26%になります。道路（市道）については、有形固定資産減価償却率が66.98%となっており、耐用年数の半分以上が経過しています。

次いで大きな割合を占めているのが建物で、34.76%を占めており、その有形固定資産減価償却率は69.44%となっています。

また、笠岡市70.48%及び15市平均67.60%と比較した場合、本市の保有する資産の老朽化の度合いが高いことが分かります。

2. 社会資本形成の世代間負担比率

世代間の公平性は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示す指標です。

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

(1) 純資産比率

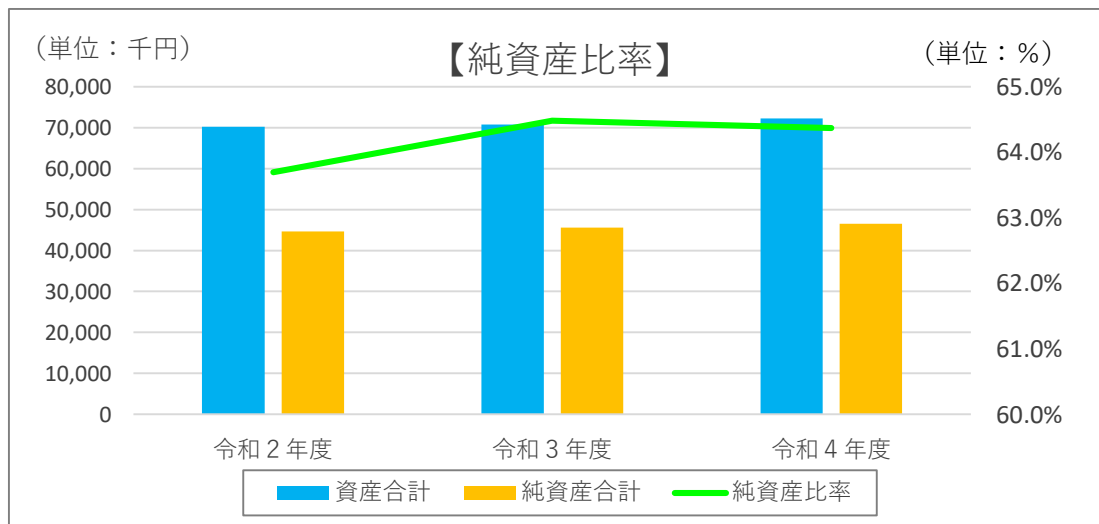
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを表し、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を取り崩して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りにされたことを意味し、逆に、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

純資産比率＝純資産合計額÷資産合計

【純資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	70,255,241	70,787,952	72,327,865
純資産合計	44,751,121	45,647,064	46,558,918
純資産比率	63.70%	64.48%	64.37%



本市の「純資産比率」は64.37%で、令和3年度から0.11%減少しました。税収等の財源が純行政コストを上回ったことで純資産合計は増加しています。しかし、公共施設等整備の財源として発行した地方債の増加により、負債総額の増加率が純資産の増加率を上回ったため、純資産比率が減少しています。

また、笠岡市59.66%より高く、15市平均69.75%と比較して低い数値にあります。

（２）将来世代負担比率

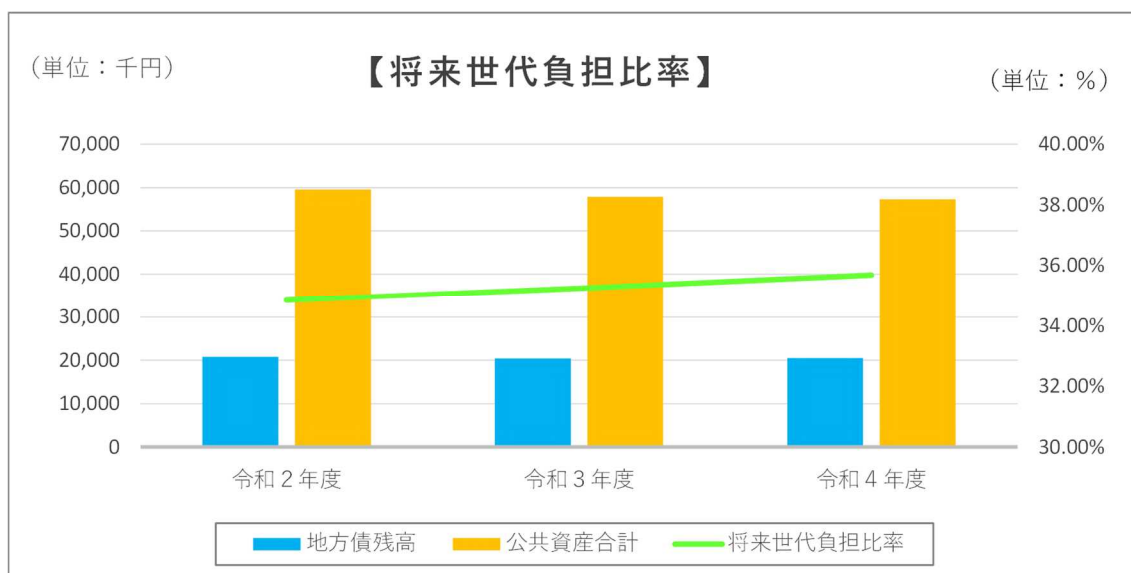
将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産}$$

【将来世代負担比率の経年比較】

（単位：千円）

項目	令和２年度	令和３年度	令和４年度
地方債残高	20,752,855	20,402,876	20,463,554
公共資産合計	59,557,638	57,888,021	57,349,226
将来世代負担比率	34.84%	35.25%	35.68%



※地方債残高＝１年内償還予定地方債 ＋ 地方債（固定負債）

本市の「将来世代負担比率」は３５．６８％で、令和３年度から０．４３％増加しました。これは、地方債残高の増加に加えて、減価償却費による有形固定資産の減少が要因として挙げられます。経年比較において将来世代への負担が重くなっていると言えます。

また、笠岡市３８．４６％と比較すると、将来世代への負担の比重は同程度であり、１５市平均２４．１５％と比較すると高いと言えます。

3. 財政の持続可能性

持続可能性は「財政に持続可能性はあるのか、具体的にはいくら借金があるのか」を示す指標です。

財政の持続可能性（健全性）に対しては、財政健全化法の健全化判断比率による分析が行われますが、これに加えて財務4表からも分析することができます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債残高についてそれぞれ調書が添付されていますが、貸借対照表においては、このほか退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づく全ての負債を捉えることができます。

（1）住民1人当たり負債額

貸借対照表の負債合計から住民1人当たりの負債額を算出することによって、経年比較が可能となります。

$$\text{住民1人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

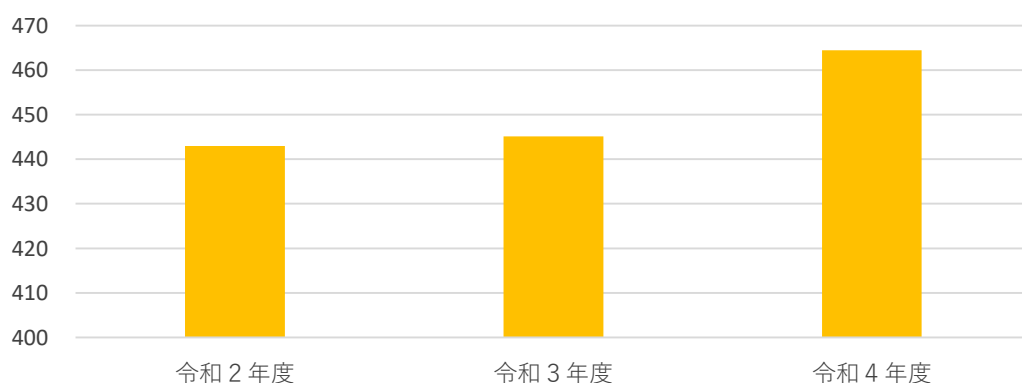
【住民1人当たり負債額の経年比較】

（単位：千円）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	25,504,120	25,140,888	25,768,947
住民基本台帳人口	57,579	56,485	55,486
住民1人当たり負債額	443	445	464

（単位：千円）

【住民1人当たり負債額】



本市の「住民1人当たり負債額」は464千円で、令和3年度と比較して19千円増加しています。負債（地方債など）合計の増加、人口の減少が要因として挙げられます。また、笠岡市684千円及び15市平均714千円と比較して、低い数値にあります。

（２）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

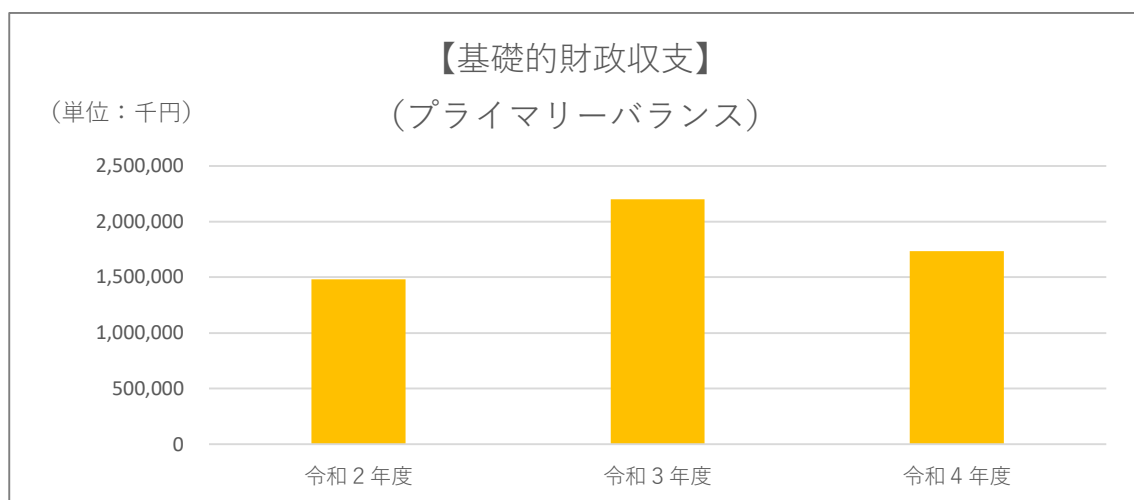
資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額及び基金の積立額を除いた歳出と、地方債発行収入及び基金の取り崩し額を除いた歳入のバランスを見ることができます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{支払利息支出} - \text{投資活動収支} + \text{基金積立額} - \text{基金取崩額}$$

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

（単位：千円）

項目	令和２年度	令和３年度	令和４年度
業務活動収支 （支払利息支出を除く）	3,508,973	3,390,696	3,880,419
投資活動収支 （基金収支を除く）	-2,026,312	-1,191,623	-2,148,389
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	1,482,661	2,199,073	1,732,030



本市の「基礎的財政収支」は1,732,030千円で、令和３年度と比較して467,043千円減少しています。これは、業務収入（税収等収入や国県等補助金収入）の増加により業務活動収支が増加する一方で、公共施設等整備費支出の大幅な増加により投資活動収支が大幅に減少しているためです。

また、笠岡市558,342千円より高く、15市平均2,406,541千円と比較して低い数値にあります。

(3) 地方債の償還可能年数

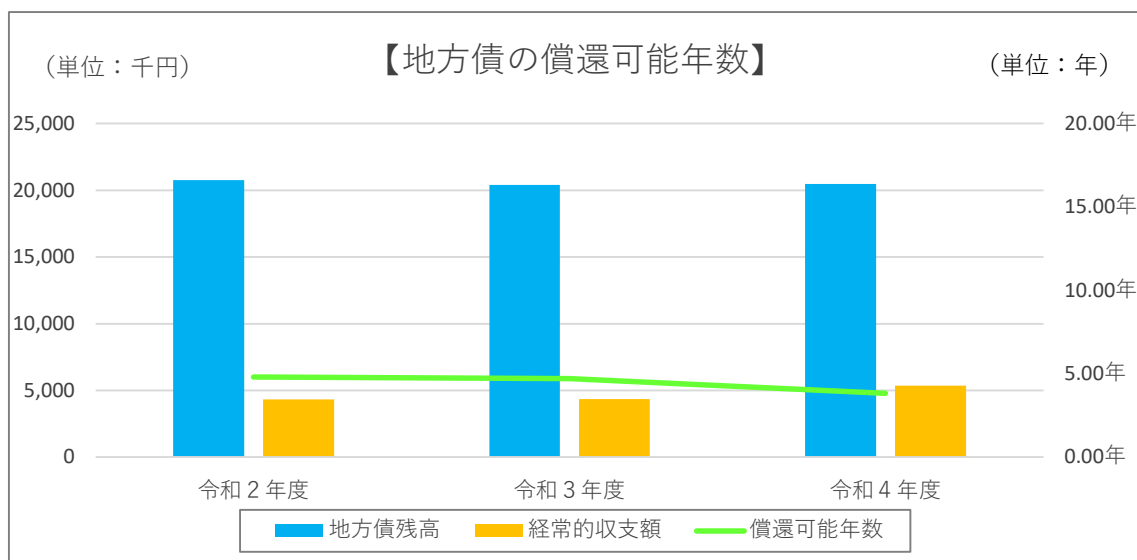
地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることが可能となります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

【地方債の償還可能年数】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高	20,752,855	20,402,876	20,463,554
経常的収支額	4,313,359	4,353,462	5,338,112
償還可能年数	4.81年	4.69年	3.83年



本市の「地方債の償還可能年数」は3.83年と令和3年度と比較して0.86年短くなっています。地方債残高は増加していますが、それ以上に業務収入（税収等収入や国県等補助金収入）の増加による経常収支（業務収入－業務支出）が増加していることが要因と考えられます。

また、笠岡市12.64年や15市平均6.55年と比較して低い数値にあります。

4. 行財政の効率性

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされています。

また、将来的に人口の減少が予測されており、これまでと同様のコストをかけるわけにもいかなることが予測されます。

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しているため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定し、今後どのように効率性を向上させていくかを検討していく必要があります。

(1) 住民1人当たり経常行政コスト

行政コスト計算書から住民1人当たりの経常行政コストを算出することによって、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民1人当たり経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(2) 住民1人当たり人件費・物件費

$$\text{住民1人当たり人件費・物件費} = \text{人件費・物件費} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり経常行政コスト等の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常行政コスト	18,654,860	19,474,715	19,244,324
人件費	5,493,273	5,544,574	5,567,291
物件費	5,273,386	6,108,626	5,635,862
住民基本台帳人口	57,579	56,485	55,486
住民1人当たり経常行政コスト	324	345	347
住民1人当たり人件費	95	98	100
住民1人当たり物件費	92	108	102

本市の「住民1人当たり経常行政コスト」347千円のうち、人件費・物件費に着目してみると、住民1人当たり人件費は100千円、住民1人当たり物件費は102千円となっています。人件費・物件費には議員、職員に対する実際の給与や委託費、有形固定資産の維持補修等といった現金支出だけでなく、発生主義に基づく賞与等引当金の繰入等や減価償却費を含んだ令和4年度の費用を計上しています。

令和4年度においては、人件費や補助金等の経常費用が増加したことにより住民1人当たりの経常行政コストが令和3年度と比べ2千円増加しています。

また、笠岡市510千円及び15市平均550千円と比較して低い数値にあります。

5. 財政の弾力性

弾力性指標は「資産形成を行う余裕がどれくらいあるか」を示す指標です。

財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても財政の弾力性を分析することができます。

(1) 行政コスト対税収等比率

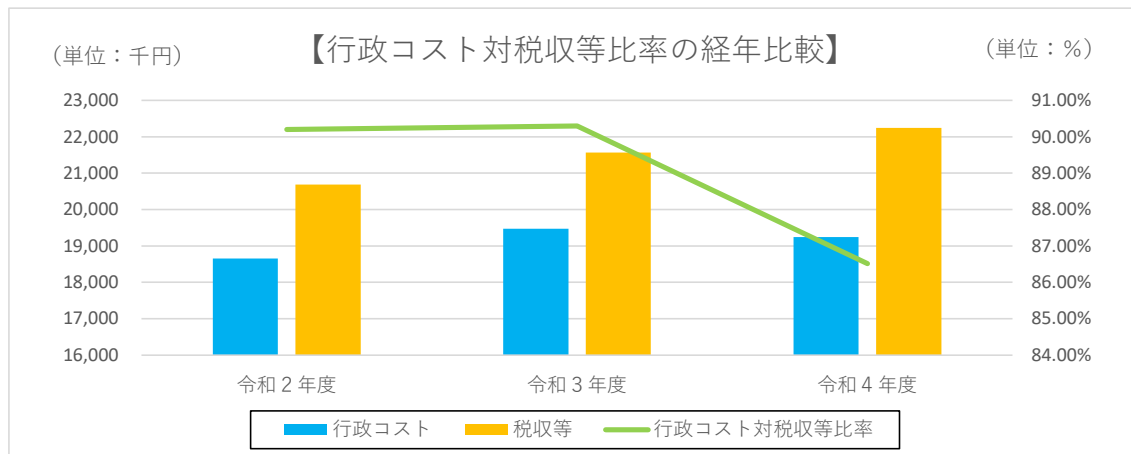
税収などの一般財源等に対する純行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち資産形成を伴わない純経常行政コストにどれくらい充当されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{税収等}$$

【行政コスト対税収等比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政コスト	18,654,860	19,474,715	19,244,324
税収等	20,682,141	21,565,569	22,245,254
行政コスト対税収等比率	90.20%	90.30%	86.51%



※新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の額を控除しています。

本市における「行政コスト対税収等比率」は86.51%で、100%を下回っていることから、資産形成を行うにあたって税収等で賄える資産形成余裕度があり、過去から蓄積した資産が取り崩されなかったと言えます。前年度からの経年比較を見ると、行政コストが減少し、交付金や国県等補助金収入が増加しているため、資産形成の余裕度が増えたと言えます。

また、笠岡市105.20%及び15市平均102.32%と比較して低い数値にあります。

6. 財政の自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を示す指標です。

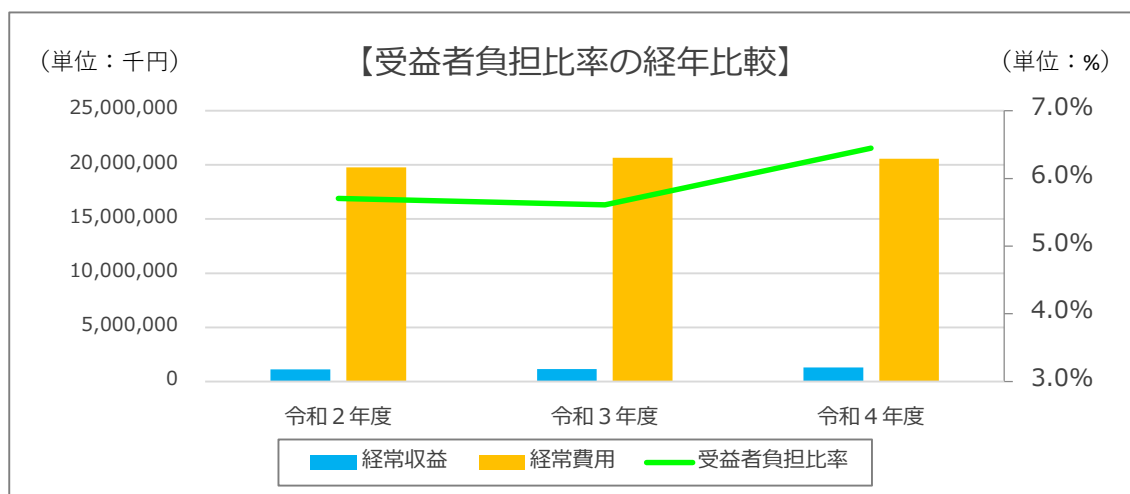
これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

【受益者負担比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,128,504	1,157,948	1,325,365
うち競輪事業特別会計からの繰入金	450,000	300,000	500,000
経常費用	19,783,364	20,632,663	20,569,689
受益者負担比率	5.70%	5.61%	6.44%



本市における「受益者負担比率」は6.44%で、令和3年度と比較して0.83%増加しています。これは、経常収益が前年比で約1.7億円増加したことが主な要因です。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

また、笠岡市3.77%及び15市平均3.71%と比較して高い数値にあります。

V. 他団体比較（指標）

指標		玉野市	15市平均	岡山市	倉敷市	津山市	笠岡市
資産形成度	住民一人当たり資産額（千円）	1,304	2,576	1,220	1,081	1,867	1,695
	歳入額対資産比率（年）	2.45	3.67		2.30	3.45	2.88
	有形固定資産減価償却率	70.59%	67.60%		78.10%	61.10%	70.48%
世代間公平性	純資産比率	64.37%	69.75%		56.70%	58.90%	59.66%
	社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）	35.67%	24.15%		23.60%	29.20%	38.46%
持続可能性	住民一人当たり負債額（千円）	464	714	610	468	767	684
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）	1,732,030	2,406,541		11,300,513	5,322,649	558,342
	債務償還可能年数（年）	3.83	6.55		4.70		12.64
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	405	550	525	373	479	510
弾力性	行政コスト対税収等比率	82.05%	102.32%				105.20%
自立性	受益者負担の割合	6.44%	3.71%		4.40%	3.90%	3.77%

指標		井原市	総社市	高梁市	新見市	瀬戸内市	備前市
資産形成度	住民一人当たり資産額（千円）	3,182	1,523	5,261	4,778	2,161	2,678
	歳入額対資産比率（年）		3.37	5.30	4.60	3.25	3.40
	有形固定資産減価償却率	69.40%	70.70%	62.10%	74.70%	61.90%	64.40%
世代間公平性	純資産比率	80.20%	66.90%	75.00%	74.40%	75.10%	75.20%
	社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）		21.30%	24.00%		20.40%	27.30%
持続可能性	住民一人当たり負債額（千円）	631	504	1,317	1,225	539	665
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）	-1,000,185	2,833,590	1,241,484		-234,090	2,150,121
	債務償還可能年数（年）		4				6.4
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	584	382	920	796	456	538
弾力性	行政コスト対税収等比率	113.10%	96.20%				96.40%
自立性	受益者負担の割合		4.00%	3.30%	2.60%	6.70%	3.40%

指標		赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	類似団体
資産形成度	住民一人当たり資産額（千円）	1,156	5,143		1,738	
	歳入額対資産比率（年）	2.20	6.18		3.41	
	有形固定資産減価償却率	64.40%	60.80%		73.1%	
世代間公平性	純資産比率	59.30%	81.50%		74.1%	
	社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）	30.50%	13.20%		13.5%	
持続可能性	住民一人当たり負債額（千円）	470	951		450	
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）	1,366,727	2,235,259		697,543	
	債務償還可能年数（年）				5.02	
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	432	742		418	
弾力性	行政コスト対税収等比率				100.70%	
自立性	受益者負担の割合	2.10%			2.90%	

※他団体比較では、HP 上で公表されている令和3年度財務書類より引用しています。
非合併団体は黄色、合併団体は青色で表記しています。